

# 世界遺産アンコールの25年

## —上智大学による文化遺産国際協力と人材養成—

上智大学総合グローバル学部

丸井雅子

### はじめに（世界遺産登録とカンボジア現代史）

カンボジアのアンコール遺跡群が1992年12月に世界遺産リストに記載されてから25年が経過した。アンコールの世界遺産登録は、1990年代初頭当時カンボジアが置かれていた状況を踏まえると、その意義や期待が明確だ。すなわちベトナム戦争の影響を受けて1970年3月に勃発したクーデターと親米政権の樹立、その後のいわゆるポル・ポト政権（1975年4月から1979年1月）、ベトナム軍進攻と駐留（1989年9月まで）という激動の20年近い内戦状態下で、カンボジアは国際社会から孤立していた。ようやく和平交渉が実を結んだ1991年10月のパリ和平協定を経て、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC：1992年3月から）が活動を開始した年、それが1992年である。

1992年世界遺産登録と同時にアンコール遺跡は「危機に瀕する世界遺産」にも指定され、同遺跡が直面していた緊急の課題に対してユネスコをはじめとする国連機関、諸外国政府、民間組織が具体的な支援策についての討議を開始した。しかし、実際に文化遺産保存の国際協力として現地における事業が本格化するのには、1993年5月の総選挙、そして9月のカンボジア王国成立以降のこととなる（カンボジア現代史については、笹川2011、山田2013を参照）。

一方、日本政府は1980年代後半から1990年代初頭にかけて、カンボジア和平交渉において積極的かつ自主的な独自の外交政策で貢献し、「誠実なる仲介者」とノロドム・シハヌーク大統領（当時）から評されている（山田2013：19）。アンコール遺跡救済においても日本政府は1993年10月に東京で開催された「第1回アンコール遺跡救済国際会議」を主催し、そこで出された東京宣言では、その後1993年12月から始まり今日まで続くアンコール遺跡保存修復国際調整委員会（ICC-Angkor）の設置および同委員会をフランスと日本政府の共同議長によって開催することが決定された。

以上のようなカンボジア現代史における世界遺産アンコールの誕生背景、およびその後の展開の中で、本稿は遺跡保存に関わる人材養成事業に焦点を当て、その経緯や特徴を上智大学による事業を中心に紹介したい。上述のICC-Angkorに参加している日本の機関として、1993年からカンボジアで事業を開始し西トップ等で調査および保存活動を展開する奈良文化財研究所、1994年以降主としてバイヨン、アンコール・ワット等で活動展開する日本国政府アンコール遺跡救済チーム、2001年からタ・ネイ等で保存対策の調査研究に取り組む東京文化財研究所、等を挙げることができる。その中で、筆者が所属する上智大学は、カンボジア古代史を専門とする歴史学者石澤良昭が団長となって調査団を結成、日本とカンボジアとの国交回復前から現地入りし「カンボジア人によるカンボジアの文化遺産保存と復興」を信念に調査を開始した。1991年3月には第1回人材養成プログラムを王立芸術大学（プノンペン）で開催し、同大考古学部および建築学部学生を対象としたこのプログラムは2018年8月で54回を数え、延べ562名の学生が集中講義や現場

での実習を修了している。1990年代のプログラム参加者たちが、現在は文化遺産調査や保存の中核を担う人材として、若い世代の教育に当たっている。今カンボジアモデルとして、人材養成および文化遺産保存の経験と仕組みが他のアジア諸国へ発信されるようになり、同時にカンボジアを拠点とした交流事業も展開し始めている。

日本とカンボジアは、外交面においては和平交渉を動機としつつ深く良好な関係を築いてきた。カンボジアの求めに呼応するかたちで、文化遺産国際協力においても積極的な関わり合いを積み重ねてきた。今、これらの経験と実績が第三国あるいは他地域へ波及し新たな文化遺産国際協力のうねりを生み出している。ここからわれわれが学べること、これから為すべきことは何であるか。

本稿では上述のような世界遺産アンコールを取り巻く歴史的背景を踏まえ、文化遺産国際協力における人材養成のひとつの事例として上智大学アンコール遺跡国際調査団による取り組みの展開とこれまでの成果についてまとめる。

まず石澤良昭団長がアンコール研究を志し、その後カンボジアの文化遺産保存に関わる人材養成に取り組み始めた経緯を、当時のカンボジアをめぐる政治状況と合わせて説明する。また、復興期カンボジアにおける同分野の国際協力支援事業を概観する。最後に調査団による人材養成の展開、課題、そして将来への展望を提示したい。調査団による人材養成は、これまで石澤はじめ多くの関係者によって言及されてきた(石澤2014、高橋2001、丸井2001)。その中でも、以下、筆者が専門とする考古学分野の人材養成について、記述が厚くなることをお断りしておく。

本稿で具体的に取り上げるのはカンボジアのアンコール遺跡に関連する上智大学による人材養成事業である。しかしそれはたんに事例紹介にとどまるのではなく、文化遺産国際協力分野を該当地域の歴史および国際関係の文脈で理解することの重要性を説くものである。また、文化遺産国際協力は地域研究としてその持続性や公正性について再検証する必要性があることを提示するものでもある。

## I. 上智大学による人材養成のはじまり

### 1. 石澤良昭とカンボジアの関わり

石澤は、自身が上智大学外国語学部フランス語学科在籍時の1961年に初めてアンコールを訪れ、アンコール保存事務所長ベルナル＝フィリップ・グロリエ氏と出会い、遺跡修復現場を体験した。これを動機としてアンコールの歴史学研究(刻文研究)を志すこととなる。引き続き大学院時代に数回にわたってアンコール調査を実施した。しかし1970年3月のロン・ノルによるクーデターを契機とした事実上のカンボジア内戦の始まりが、それ以降のカンボジア入りを困難なものとした。

当時鹿児島大学にて教員生活を送っていた石澤が再びその地を踏んだのは、ポル・ポト政権崩壊(1979年4月)後の混乱が続く1980年7月末のことであった(石澤、河野1990、1991、1992)。当時のカンボジア人民共和国ヘン・サムリン政権は、ポル・ポト政権首都放棄の直接的原因となったベトナム軍による同国内進軍<sup>1)</sup>によって樹立されたこともあり、西側諸国からカンボジアを代表する政権として認められていなかった。日本とも国交がなかった<sup>2)</sup>状況下で石澤はカンボジアへ渡航した。1970年代後半を通じて正確な情報がほとんど皆無だったカンボジアとアンコ

ール遺跡群の現状を、自らの目で確かめるための渡航であった。荒れ果てた遺跡の惨状を目の当たりにしたことに加え、ポル・ポト政権下で命を落とした犠牲者の多さに強い衝撃を受け、死者への鎮魂のためにも遺跡の保存修復・調査研究を後世のカンボジア人へつなぐための人材養成が急務であることを実感した。

## 2. 上智大学とインドシナ難民支援そしてアジア研究

ここでこの時期の上智大学とカンボジアとの関わり合いについて言及しておきたい。ベトナムを含むインドシナ三国（ベトナム、ラオス、カンボジア）からは1970年代後半の社会主義体制移行期に、多くの人々が難民として国外へ逃れ出た。「ボート・ピープル」とも呼ばれた人々である。難民を通じて、例えばカンボジアで何が起こっていたのかが徐々に明らかになってきたのもその頃である。

彼らの惨状が報道されるにつれ、上智大学学内で支援についての具体策が模索されるようになった。そのインドシナ難民救済のため、上智大学は大学全体の活動として「インドシナ難民に愛の手を 上智大学」を1979年12月に立ち上げ、当時のヨゼフ・ピタウ学長が街頭募金の先頭に立った。さらに、1980年2月には学生・父母・教職員等からなるボランティアを、サケオ難民キャンプ（タイ）でカトリック緊急難民救済事務所が運営する児童センターへ派遣した。ボランティアの目的を「何かをしてあげるといふより」、「ともに生きることで、彼ら（難民）に心を開く真の人間としての連帯感を持つことができること」、という上智大学のアジア重視の方向性は、その後研究機関としては学内にアジア文化研究所の設置（1982年4月）へと引き継がれたのである（上智大学2013）。

以上のように、カトリックの大学として困難に直面している「隣人」に寄り添うためのミッションを通じてのインドシナとの関わり合いから始まり、さらに教育・研究機関としてアジア地域研究を促進することにより、上智大学はカンボジアも含めたアジアの人々との社会的および学術的なつながりを深めていくこととなった。

## 3. 上智大学による「SOS アンコール」立ち上げ

石澤はそれまで勤めていた鹿児島大学を辞し、1982年10月上智大学外国語学部着任と同時に新設のアジア文化研究所所員に就任する。以後カンボジアおよびアジアの文化遺産に関わる諸研究活動はアジア文化研究所がその実施母体となり、1984年には同研究所を拠点に、「東南アジア文化遺産の保存修復に関する比較基礎研究」を立ち上げ、「SOS アンコール」をアピールした（石澤2014）。これによってアンコール遺跡救済啓発活動が展開する一方で、カンボジアのみならずアジア各国の文化遺産保存専門官による国を超えた連携構築も模索されることとなった。

石澤が率いる調査団が何よりも喫緊の課題として掲げたのは、遺跡建造物の保存修復事業に従事すべきカンボジア人専門家の養成であった。調査団は、1985年4月20日に開催された「アンコール遺跡救済国際シンポジウム」（上智大学アジア文化研究所主催）にて採択された「ソフィア・アピール」の中で、「アンコール遺跡はカンボジア人によって、あらゆる方法で、必要なら国際協力により保存されるべきであると考え（中略）、関心ある機関や組織に対して、アンコール遺跡の修復保存に参加することになる人材の養成のための適当な方法を見出すことについて検

討するように訴える」と明記した（河野1991）。また1990年3月に開催された「危機に立つアンコール遺跡救済国際シンポジウム」（上智大学アジア文化研究所、朝日新聞社共催）にて「東京アピール」を採択し、その中で「アンコール地域の総合的研究保存開発計画を立案すること（中略）。この計画のあらゆる段階に、とくに芸術大学の強化を含めて、カンボジア人の養成方策を組み入れること」が盛り込まれた（河野1991）。

本稿冒頭「はじめに」で説明したとおり、1980年代を通じて国際政治の状況がカンボジアを孤立させていたが、一方で民間人としてポル・ポト時代終焉後いち早くカンボジアに復帰した石澤を通じて、上智大学は、1980年代前半からアンコール遺跡復興のための現地調査に取り組んでいた。そしてその根底に最初から貫かれていたのは、カンボジア人専門家の養成であった。大学という研究・教育機関がカンボジアの文化復興を支援する意義は、学術的知識や技術に裏付けられた遺跡保存官や研究者を養成することであり、そうした人材養成の必然的な成果としてカンボジア人自身による遺跡保存が成しえる、という点に集約される。人材養成を最優先課題とした調査団のカンボジア文化復興支援は、この後、具体的には首都プノンペンにある芸術大学学生に対する専門官養成を目的とした集中講義および現場実習や、遺跡修復に従事するための石工養成事業へと展開することとなるのであった。

ちなみにユネスコを中心とした西側諸国がカンボジアの文化復興、とくにアンコール遺跡の修復保存への国際協力を公式に議題として挙げるようになったのは先のベトナム軍撤退（1989年9月26日）以降である。さらに人材養成については、1990年6月にバンコクで開催されたユネスコ主催アンコール遺跡専門家国際円卓会議で初めて、カンボジアからの要請によって「人材養成の必要性」が公式に国際会議にて認められた。繰り返しになるが、遺跡修復および関連する人材養成事業が開始されたのは、選挙を経てカンボジア王国が再興（1993年9月24日、新カンボジア王国憲法公布）されるのを、待たねばならなかった。

#### 4. 芸術大学への支援要請

「上智大学アンコール遺跡国際調査団」は、1988年3月に第1次アンコール遺跡調査を実施した。カンボジア政府情報文化省（当時。1993年以降は文化芸術省）との協議において、1989年9月に再開されることとなる首都プノンペンに校舎をもつ王立芸術大学（以後、本稿では「芸大」と記す）の絶対的な教員不足が深刻な問題として表明された。

ここで芸大の沿革を概観しておく。1965年、これまでカンボジア国内にはなかった芸術分野の高等教育機関を切望したフランスからの留学帰国組が中心となって、首都プノンペンの国立博物館に隣接する敷地に王立芸術大学を創設した。芸大は考古学、建築と都市計画、造形、舞踊、音楽の5学部を備え、とくに考古学部と建築・都市計画学部の2学部からの卒業生は公務員あるいは研究者としてアンコール遺跡保存に関わる仕事に従事し、カンボジアの文化財保存行政や研究を牽引する人材を育てる高等教育機関としての役割を担うことが期待された。1970年、クーデターによって王制が廃止されるとプノンペン芸術大学と名称を変えた。ポル・ポト政権期を含む1975年以降閉鎖を余儀なくされていたが、1989年9月、情報文化省の管轄下にプノンペン国立芸術大学として再開され復活後の学生受け入れが始まった。この再開時1989年9月入学生を第1期生と呼んでいる。また1993年新制カンボジア王国再建以降は、文化芸術省の下で王立芸術大学に

名称を戻し今に至る。

1988年3月の情報文化省からの要請を受け、上智大学としては芸大のカリキュラム支援をまず開始することを確認した。カリキュラム支援とはすなわち、プノンペンの芸大校舎における集中講義（全学生を対象）、そして300キロ強離れたシアマリアプのアンコール遺跡における現場実習、以上の2つを柱とした文化遺産保存関連分野の高等教育および専門家養成のためのプログラムである。芸大は計画通り1989年9月に再開したものの、教員不足のために十分な専門科目が開講できない状態が相変わらず続いていた。

上智大学による現地支援事業の諸準備と調整のため、かねてより調査団一員としてカンボジア入りしていた歴史学を専門とする高橋宏明（現中央大学教授）が、1990年9月から芸大の常勤教員に加わり通常の学期期間に歴史学全般および日本文化に関する講義を担当した（1992年3月まで）。高橋は1990年9月当時の芸大について「専門科目の教員がほとんどいないのである。授業は外国語（とくにフランス語）が主体で週に16から18時間もあったが、専門科目はクメール美術と博物館学といった科目があるにすぎなかった」と記している（高橋2001）。

## 5. 芸大学生への人材養成開始

以上のような準備期間を経て、調査団第5次の一環として1991年3月（3月9日-30日）、第1回目の芸大学生を対象とした人材養成プログラムが実施された。当時日本はカンボジアと正式な国交がなかったため、カンボジアの査証はベトナムで取得する必要がある。しかし日本からベトナムへの直行便もなかったゆえ、一行は日本を出てまずバンコク（タイ）に向かい、そこで1泊したのちバンコクからホーチミン（ベトナム）へ移動し、在ホーチミンカンボジア領事館にてビザ申請、取得手続きを経、日本を出て2日目にホーチミンからプノンペン（カンボジア）へ入ることができた。実質カンボジア滞在期間は3月11日から28日である。

この第1回は日本から派遣された専門家11名を含む計22名が、まず首都プノンペンで情報文化省および芸大関係者と人材養成に関する会議を重ね、その後芸大によって選ばれた12名の学生を伴ってシアマリアプへ移動した。シアマリアプのアンコール保存事務所にて河野靖による「上智大学とアンコール遺跡調査」が英語で講義され、カンボジア語へ通訳された。また、アンコール・ワットおよびプレア・カンではワールド・モニュメント・ファンドの協力によりジョン・サンディーによる「保存科学入門」が英語で講義され、遺跡局保存部長ピッ・ケオにより解説とカンボジア語への通訳がなされた。バンテアイ・クデイでは、藤木良明による「測量実習」、盛合禧雄による「遺跡の地質学」、上野邦一による「遺跡の考古学発掘」が実施された。一連の集中講義の後、複数のグループに分かれて建築、地質、考古に関する実習が8日間にわたって実施された。考古学の実習は上野が担当し、バンテアイ・クデイ前柱殿周辺地区にて地層上部の試掘を実施した。講師である上野以外は、発掘調査が初体験の学生たちと村からやってきた作業員のみから構成された発掘メンバーであったため、調査というには小規模であったが、しかしこれのちに続いていくバンテアイ・クデイ考古学調査そして人材養成の最初の一歩となったのである。

人材養成としては第2回目にあたる1991年8月（8月10日-31日、調査団としては第6次調査団）、芸大学生に対する大規模な集中講義がプノンペンの芸大校舎で実施された。建築学部、絵画学部、考古学部の学生計150名が対象となった。3日間の集中講義（8月13日、14日および28

日)では、建築学(伊藤延男)、環境工学(ラオ・キム・リアン)、カンボジア史(石澤良昭)、土木工学(馬場俊介)、水力学(宮川朝一)、考古学(中尾芳治)、文化論(坪井善明)、遺跡エンジニアリング(遠藤宣雄)、植物学(長谷部光泰)が提供された。引き続き、選抜された建築学部、考古学部の学生計10名がシムリアプへ移動し、それぞれ建築学、考古学を主とした関連分野の現場実習(8月15日-27日)を受けた。バンテアイ・クデイでは中尾の指導のもとで小規模ではあるが発掘調査が指導された。こうしたプノンペンの芸大校舎における集中講義、引き続きシムリアプの遺跡での現場実習、という2つを柱にした人材養成はその後もしばらく踏襲された。

バンテアイ・クデイにおける考古学調査とそれに伴う実習は、日本国内のさまざまな組織・機関から派遣された研究者の協力によって実現した。組織的に長期に渡って研究者を派遣し、調査・研究機材を提供したのは、奈良文化財研究所(上野邦一氏1991年3月~、杉山洋氏1992年8月~、花谷浩氏1995年8月~、古尾谷知浩氏1996年8月~等)、そして大阪市文化財協会(藤田幸夫氏1994年3月~、松尾信裕氏1995年2月~、宮本康治氏1996年3月~)の2機関で、他に研究者個人として中尾芳治(帝塚山学院大学、1991年8月~)や菱田哲郎(京都府立大学)、等の名前を挙げることができる(肩書は参加当時のもの)。

芸大における講義は、集中講義形式だけではなく、講師1名を派遣した講義も実施されている。遠藤宣雄は1993年、1994年に2度にわたって「遺跡エンジニアリング」ワークショップを開講、1995年から1996年まではユネスコ文化遺産保存日本信託基金による講師派遣支援の一環として建築学部および考古学部学生を対象として講義科目「遺跡エンジニアリング」を担当した。1995年10月から1997年7月まで文部省(当時)アジア諸国など派遣留学生としてプノンペンに滞在していた丸井雅子も、遠藤と同じくユネスコ信託基金により1997年10月から1998年4月まで芸大考古学部3年生を対象に講義科目「考古学と遺跡保存」を担当した。高橋宏明も再度1997年から1998年に芸大で講師を務めている。その後、派遣資金は個別に異なるが、2001年以降に、上野邦一(建築および考古学分野)、重枝豊(建築分野)、久保真紀子(美術史分野)、三輪悟(建築分野)等が芸大校舎での集中講義を担当してきた。

## II. 復興期カンボジアへの国際協力事業

前節(I)では調査団による人材養成、とくに高等教育機関である芸大に対する学生カリキュラム支援の経緯を振り返ったが、ここでは同時期の国際機関や日本政府によるカンボジアへの文化遺産分野国際協力事業について人材養成を中心に、改めてまとめておきたい。

### 1. パリ和平協定、そして世界遺産登録

内戦復興期のアンコール遺跡保存に関わる人材養成の必要性については、直接的な原因(内戦を含む混乱期に人的資源が大量に喪失した)の他、本質的な理由としてフランス保護国時代(1863年~1953年)の植民地統治政策に起因することが、すでに高橋によって指摘されている(高橋2001)。人材養成についての国際協力事業を述べるにあたっては、こうした過去にまで遡る必要があるが、これについては稿を改めて論じたい。

アンコール遺跡の救済は、1980年代を通じて、ヘン・サムリン政権が世界に向けて要請し続けていたが、ベトナム軍が完全に撤退する1989年9月まで、西側諸国からの支援は開始されず、国際協力のための本格的議論が始まるのは1990年以降であった。

1990年6月に「カンボジアに関する東京会議（以下、東京会議）」が開催されて日本政府がカンボジア和平プロセスの重要な役割を担うことを内外に印象付けた。1990年6月の東京会議は包括的な和平に関する議論が焦点であり、文化遺産に関する事項が特段議論されたわけではない。時期を同じくして1990年6月に、タイのバンコクではユネスコ主催のアンコール遺跡専門家国際円卓会議が開催され、ここで初めてカンボジアからの要請である「人材養成」の必要性が公式に認められた（高橋2001）。このバンコクでの会議は、カンボジアの文化遺産保全、とくにアンコール遺跡の保全問題が国際問題へと転換した重要な契機として位置づけられる。

こうした状況にさらなる前進を促したのが、1991年10月のパリ和平協定（「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」）の成立だ。同年11月、カンボジアはユネスコ世界遺産条約への加盟文書に調印し、翌1992年12月にアンコール遺跡は世界遺産一覧への記載が決定（世界遺産登録）した。世界遺産登録と同時にアンコール遺跡は「危機に瀕する世界遺産」としても登録され、アンコール遺跡が抱える諸問題に対して国際機関や諸外国からの援助（まずは遺跡修復や保護が優先された）が、堰を切ったように流れ込む動機となった。

日本政府が引き続き存在感を発揮したのが、1993年10月に東京で開催された「第1回アンコール遺跡救済国際会議」である。この遺跡救済に特化した東京会議で東京宣言が出され、次項で説明するアンコール遺跡保存修復国際調整委員会（ICC-Angkor）の設置と、同委員会をフランスとの共同議長によって日本政府が開催することが決定したことは本稿冒頭で述べたとおりである。

## 2. 各国による人材養成プログラム（1944年のICC-Angkor 報告から）

世界遺産アンコール保全のための国際調整委員会（International Coordination Committee = ICC）は、ユネスコが事務局となり1993年12月にプノンペンで第1回目が開催された（ICCはその後、全体を議論する総会部分と、技術面を議論する技術委員会部分とに形式上分けて開催されるようになり、2017年末時点で総会は24回、技術委員会は29回を数えている。近年はすべてシアムリアップで開催される）。

先の1993年10月の東京会議で、カンボジアの文化遺産保全のための7項目から成る緊急5カ年計画が提示されていたが、その4番目に掲げられたのが人材養成であった。「カンボジア全国の文化遺産を、科学的な調査技術と知識に基づいて、維持管理できる国内人材の養成」というカンボジア側の要望に対して、1993年12月以降ICCの技術委員会は、（カンボジアとの）二国間もしくは多国間協力による着実な研修、大学における学生の就業準備となるような研修、そして文化遺産管理関連分野を理論的あるいは実践的に修得するための奨学金制度や研修制度等の充実を、具体的な方策として打ち出した。この方策に基づいて実施された各国機関による支援事業の評価もICCの責務である。

その後1994年3月および10月に開催されたICCでは、早速これら緊急5カ年計画に対して実施された諸事業の確認や評価がなされている。10月の委員会開催後に、1994年にカンボジアおよび各国支援機関によって実施された世界遺産アンコールにおける諸プロジェクトの動向がまとめ

られ、それによると人材養成については次に挙げる研修プログラムが実施中（もしくは予定）である（ICC1994）。

| 実施機関（実施地）        | 研修内容（期間）   | 対象（人数）                       |
|------------------|--|------------------------------|
| [実施中]            |  |                              |
| フランス政府（フランス）     | フランス政府文化省研修（6カ月間）  | 公務員（7名）                      |
| フランス政府（フランス）     | 石工および木彫師研修（6カ月間）   | 技術者（2名）                      |
| [予定]             |  |                              |
| ハワイ大学（米国）        | 研究（6カ月間）   | 芸大考古学部既卒者（6名）                |
| 奈良文化財研究所（日本）     | 保存修復技術研修（3カ月間）   | 既卒者（2名）                      |
| インドネシア政府（インドネシア） | ボロブドゥール遺跡における史跡公園の保護と管理に関するインターンシップと遺跡修復現場における技術作業研修（3カ月間） | アンコール保存事務所（2名）、芸大考古学部既卒者（1名） |

また、1994年10月の ICC では芸大考古学部長がカリキュラム等の窮状を訴え、さらなる支援を求めている。学部長は「芸大は1989年に再開され、予備の1年を含めた5年制の教育体制のもと、やがて卒業生を輩出する予定である。徐々にではあるがカリキュラムも整備されてきた。しかし開講科目は現有教員の専門分野に限られ、領域も範囲も十分ではない。今後は、国際的に通用する学問水準と議論に基づいた形で、何よりも優先すべきは先史時代から現代にいたるカンボジアの文明（その中でも古代史を重点的に強化したい）に関わる科目整備であり、次に古典インドの言語に関する特別な訓練強化、3番目に古代カンボジアに関係する文明とその解明に適した応用諸学問分野の整備が求められている」と説明した。現在（1994年時点で）ユネスコは、芸大からの要請に応えるべくさまざまな可能性を調査し近い将来の支援に向けて準備中である、と1994年報告でまとめられている。

### 3. その後の国際支援による人材養成

1994年以降の人材養成については、技術者および専門家を対象とした専門研修と、芸大学生を対象とした研修とに分けて状況をまとめる必要があるが、すべてを網羅することは紙面の都合上できないため、このうち芸大学生を対象とした主として日本政府および関係組織による支援を概観するにとどめる。

日本政府はユネスコ文化遺産保存日本信託基金により、国際会議の開催（1990年～）、アンコール保存事務所への技術支援（1992年～1998年）、保存修復事業（1994年～）、アンコール碑文研究（1997年～2007年）を実施しているが、芸大への人材養成は考古学部と建築学部への講師派遣を主とした支援を1993年から2007年まで拠出した。奈良文化財研究所は、文化庁を所管とするアンコール文化遺産保護共同研究事業を1993年度から開始し、その中でカンボジア人専門家および学生に対する人材養成を展開している（文化庁、奈良国立文化財研究所1997）。日本政府は1994年以降、日本国政府アンコール遺跡救済チームを編成し ODA・日本ユネスコ信託基金によって複数の遺跡保存・修復事業に取り組み、芸大学生への現場実習も含む人材養成を実施している（文化遺産国際協力コンソーシアム2008）。

### Ⅲ. 上智大学アンコール研修所を拠点とした人材養成

ここで再び、上智大学による人材養成に話を戻す。上智調査団によるプノンペンの芸大校舎における大規模な集中講義は、1994年3月（調査団第11次調査）をもっていったん終了した。上智大学はシムリアブに1996年8月、「上智大学アンコール研修所（現、アジア人材養成研究センター）」を開設し、以降はここを拠点に遺跡に近接した地区で人材養成プロジェクトや調査・研究に取り組んでいくこととなった。

#### 1. 上智大学アンコール研修所の開設

常設の研修施設を持つことは調査団の長年の希望であり、遺跡における現場実習と研修所建物における関連諸学問分野の講義をシムリアブでの同時開催、さらに集中講義や現場実習を経験した芸大学生たちが、卒業後にさらなる専門家養成プログラムを受けるための恒常的な研修拠点としても活用されることが期待された。

しかし1997年7月に首都プノンペンで連立政権のラナリット第一首相とフン・セン第二首相との間で武力衝突が勃発、これを機に国際機関や援助団体が一時カンボジアから撤退、上智大学アンコール研修所の活動も中断を余儀なくされ、開設1年目（1997年）に計画されていた夏季（8月）のプログラム実施は延期となった。ようやく活動が再開されたのが1997年末のことである。その年11月から、建築専門家荒樋久雄が国連ボランティアとして現地上智大学アンコール研修所に常駐することとなり、研修所の維持管理、人材養成、および調査に専従することとなった。1998年8月からは丸井もシムリアブに居を移し、同年9月に芸大建築学部卒業生4名、続いて同年10月に考古学部卒業生3名（ケオ・キナル、ニム・ソテイーブン、ソム・ヴィソット）を研修所に雇用、専門研修を開始した。こうして、アンコール研修所の完成と開設は、その後の調査団および人材養成プログラムの歴史において重要な画期となったことは言うまでもない。なお同研修所は、2002年に「上智大学アジア人材養成研究センター」へ改称し、カンボジア国内の人材養成のみならず、広く文化遺産保存分野の専門家ネットワーク構築および人材養成に資することが期待された。

#### 2. 大学院教育との連携

2006年から2009年までは文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」採択事業の取り組み「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」（取組名称「文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進—熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際教育プログラム」）により、大学院教育と連動させた講義とフィールド・ワークをシムリアブで実施し、実技のみならず講義科目の充実化が推進された。この実技と講義の2本立ては、参加学生および芸大側からも高く評価され、文科省事業終了後も取り組みとして今も続いている。

次項（3. 現場実習）でも述べるが、午前中は主として現場作業の時間とし、午後は研修所にて遺物整理作業に加えて文化遺産保存、考古学等の特別講義を実施している。特別講義の講師として、当初は日本をはじめとする海外の専門家をこの講義のために招聘していたが、近年はカンボジア人専門家に講義を依頼している。複数のカンボジア人専門家による多彩なテーマの講義開講が可能になった背景には、1990年代初頭に調査団による初期の集中講義や現場実習を受講した

学生たちが卒業後に専門職へ就き、現場経験や研究実績を作ってきた結果、指導者としてのカンボジア人専門家が増えてきたことが指摘できる。人材養成の成果は、こうしたところに還元され、カンボジア人専門家がカンボジア人学生を指導するという循環が生まれている。

芸術大学の所轄官庁である文化芸術省の専門官や、1995年に成立したアプサラ機構の考古学調査や遺跡保存の研究者および実務家たちによる講義を通じて、学生たちが専門分野と実践の関わり合いを理解することを狙いに掲げて講義を組み立てている。なお芸大考古学部学生と同建築学部学生に対する現場実習はほぼ同時期に実施されているが、現場実習自体は別プログラムであることが多い。しかし内容によっては建築学部学生も一緒に発掘調査をすることもある。また、とくに特別講義は両学部学生が共通して受講する研修プログラムとして位置づけている。アンコール遺跡においては、調査・研究・保護活動いずれにおいても考古学および建築学の知識や方法論に精通しておくべきである、という考え方に基づいて、両学部学生が相互に学際的な学びができるようなプログラム設計を心掛けている。参考までに、2018年8月に実施された現地特別講義の一覧は次のとおりである。講義は一部を除きすべて上智大学アジア人材養成研究センター（シアムリアプ）で実施した。

|                 |   |
|-----------------|---|
| <b>8月13日（月）</b> |   |
| 14:00-15:30     | Heng Than (Sambor Prei Kuk Authority)<br>「世界遺産サンボール・プレイクックの保護整備事業」        |
| 15:40-17:30     | Chea Socheat (National Museum of Phnom Penh)<br>「クメール美術史」                 |
| <b>8月14日（火）</b> |   |
| 8:30-10:00      | 宮本康治 (大阪市教育委員会事務局)<br>「バンテアイ・クデイ 前柱殿周辺の考古調査成果」(於バンテアイ・クデイ)                |
| 10:00-12:00     | Chouen Vuthy (アジア人材養成研究センター)<br>「バンテアイ・クデイ 調査史とロ・ハール村」(於バンテアイ・クデイ、ロ・ハール村) |
| 14:00-15:30     | Mao Sokny (APSARA Authority)<br>「アンコール遺跡の修復事業」                            |
| 15:40-17:10     | Ly Vanna (APSARA Authority)<br>「アンコール史概説」                                 |
| <b>8月15日（水）</b> |   |
| 14:00-15:30     | An Sopheap (APSARA Authority)<br>「アンコール・ワット西参道の修復事業と考古学調査」                |
| <b>8月16日（木）</b> |   |
| 9:00-11:30      | Sok Keo Sovannara (奈良文化財研究所オフィス)<br>「クメール陶器特講：概説と研究史」                     |
| 14:00-17:00     | Sok Keo Sovannara (奈良文化財研究所オフィス)<br>「クメール陶器実測実習指導」                        |
| <b>8月17日（金）</b> |   |
| 14:00-16:00     | Mao Sokny (APSARA Authority)<br>「アンコール・トム外周壁の修復」(於アンコール・トム)               |
| <b>8月18日（土）</b> |   |
| 14:00-16:00     | Phin Phakdey (Preah Vihear Authority)<br>「コー・ケー遺跡の考古学と保全事業」               |
| <b>8月20日（月）</b> |   |
| 14:00-15:30     | Kong Kosal (芸大建築学部長)<br>「エンジニアリングと人：人が関係性を作る空間を考えるために」                    |
| 15:40-17:20     | Preap Chanmara (芸大考古学部副学部長)<br>「現代カンボジアに生きる伝統美と造形」                        |

|                                       |
|---------------------------------------|
| 8月23日(木)                              |
| 8:00-16:00                            |
| Phin Phakdey (Preah Vihear Authority) |
| 「コー・ケー遺跡の保全活動」(於コー・ケー遺跡)              |

### 3. 現場実習

これまで何度か述べているように、考古学の現場実習としての第1回は1991年3月(調査団としては第5次調査)である。2018年8月までに計54回、考古学調査(兼現場実習)が実施されてきた。

実習の方針は、当初から次のように調査団内で合意ができていた。すなわち、基本的技術を学ぶ、調査目的と作業経過を共有する、実習後に成果をまとめる、である。いずれも当たり前のことであるが、必要最小限の道具だけでもできるような応用力を習得するためには、基本的な技術を学ぶことが必須である。また、日本人専門家とカンボジア人実習生との間には、通常でも言葉の問題から緊密な意思疎通には意識して注意を払う必要があったが、とくに作業終盤になれば残り時間が少ない中で疲労等によって日本人同士、カンボジア人実習生同士でもコミュニケーション不足に陥ることは明らかであった。そこで作業前、作業終了時の現場でのミーティングは必ず実施し、進捗状況を確認し合った。考古学調査の成果は都度『カンボジアの文化復興』に掲載し、学生たちも別途実習報告をカンボジア語もしくは英語で作成し提出している。

### 4. 学位取得のための日本留学

1991年3月から開始された人材養成プロジェクトを通じて、調査団による現場実習を経験者たちの中には、芸大卒業後に民間助成財団あるいは日本国政府等の奨学金を得て日本国内の大学院に進学し、これまでに11名が修士号を、7名が博士号を取得した(2018年3月末時点)。学位取得後にカンボジアへ帰国し、専門職に就いた若手研究者たちが、今は現地で自分たちの後輩であるカンボジア人大学生を指導し、講義を担当するという新しい人材養成の形が出来上がっている。

## IV. 文化遺産教育

上智大学の活動の1つに、文化遺産教育がある。本稿では、芸大学生の現場実習の1つとして実施してきた文化遺産教育活動という視点から、以下経緯と概要をまとめる。

### 1. 文化遺産教育の2つの対象

文化遺産教育は、その対象と目的によって大きく2つに分類できるであろう。

1つ目は、文化遺産の調査、研究、保存や修復関連分野の専門家養成である。とくに大学等の高等教育機関における養成(教育)、すなわちこれまで上述してきた芸大学生への人材養成が挙げられる。文化遺産教育はたんに高い技術と知識を修得するだけが目的ではない。調査であればその成果を社会へ還元する手段と方法を見つけ、実践することも教育の中に課せられる。現場実習に参加する芸大学生は、実習期間中必ず1回、文化遺産教育の運営に携わる。発掘調査を伴う実習であれば、発掘現場の現地説明会(現説)がこれに相当する。室内作業等が中心となる実習

の場合は、遺跡見学会を企画する。

現説の参加者は、近隣もしくはシアマリアプ市内の小・中学校生徒、あるいは村長に引率された100名近い村人の場合もある。文化遺産教育の2つ目は、このような考古学や建築学等の専門家ではない一般市民にむけての普及活動である。普及活動のねらいは、今遺跡で行われている調査や修復活動について正しい情報を伝達し、遺跡や文化遺産保存の意義を共有する、という点が挙げられる。

## 2. バンテアイ・クデイの現地説明会

バンテアイ・クデイはアンコール遺跡群の1つであり、ここはアンコール遺跡公園として1992年に世界遺産登録された地域に含まれる。バンテアイ・クデイはアンコール・ワットやタ・プローム等他の有名な遺跡と同様に保護されることが規定されている。そのバンテアイ・クデイの外周壁に接する道路を隔てた北側には、集落が広がる。遺跡近隣に住む人々は、世界遺産に指定された地区のなかで生活し、その森林資源や土地利用等には世界遺産としての制限を受けている。こうした集落、そして住民との相互理解のために始まったのが現地説明会である。

### 2-1. 背景

1993年12月に初めて開催されたアンコール遺跡修復保存のための国際調整会議（ICC）は当初は年2回、それぞれ首都プノンペンと遺跡があるシアマリアプの2カ所で交互に開催されていた。シアマリアプにおける会議では、会議参加者を対象とした現場視察がプログラムに組み込まれており、アンコール遺跡公園内の各遺跡で各チームから専門的な説明を受けながら回った。こうした修復現場や発掘調査地の定期視察の他、個々に現場を訪れて専門家同士意見を交換することはしばしば行われていたと推察される。しかし1990年代半ばから後半、現場で説明を担当するのは外国人専門家が大半で、言語は英語あるいはフランス語、現場視察の対象は専門家もしくは政府等関係者であった。

情報公開には2つのレベルがあり、対専門家向けの技術や作業の内容や過程を検証してもらう役割をもつもの、それから対一般市民向けのいわゆる普及活動という役割をもつものがある。アンコール遺跡ではこの時期、後者の一般市民向け活動は、ほとんど手をつけられていない状況であったと言えよう。

### 2-2. 初めての現地説明会（1999年）

調査団はアンコール研修所という拠点を築き、1998年10月から3名のカンボジア人考古専門家を常駐スタッフとして雇い入れた。この3名の考古専門家とともにバンテアイ・クデイで発掘調査を続けるうちに、「日本の発掘現場では当然のこととされる現地説明会（現説）を、ぜひここでも実施したい。説明はすべてカンボジアの人によるカンボジア語で」という意見が出るようになった。当時遺跡周辺の集落で活動していた国連ボランティアチームの協力を得て、バンテアイ・クデイ近隣の集落から住民を招待し、第1回目現説が開催されたのが1999年1月30日のことである。この日は、小学生のグループと大人のグループに分かれ、バンテアイ・クデイを歩きながらアンコールの歴史、遺跡保存のこと、そして発掘中の現場の説明等を約1時間かけて説明し

た。おそらく、専門家ではないカンボジア人（しかも遺跡のすぐそばの住民たち）を対象とした説明会は、カンボジアではこれが初めてであった。小学生46名、大人76名が参加した。以後、調査団では発掘調査毎に現説を開催した（丸井2000）。

### 2-3. 仏像の大発見と現説の見直し（2001年）

バンテアイ・クデイ東側地区における発掘調査（2000年～2001年）から、石の仏像270点以上が出土した。ジャヤヴァルマン7世期にバンテアイ・クデイに奉納されていた仏像が、王の死後に破壊行為を受けて頭等を失い、それらを一括して穴に埋めた遺構「仏像埋納坑」であると解釈した。この「大発見」の現場には連日、内外の報道、政府、研究機関等の関係者が詰めかけた。そして、このような他に類をみない「発見」こそ、カンボジアの人たち（地域住民）と現場で共に実感し共有したいと考え、すぐに現説の準備にとりかかった。しかし、実施許可申請のためにバンテアイ・クデイの遺跡保護警察番小屋に向いたところ、即座にこの申請は却下されてしまった。「素人（＝地域住民）に中途半端な理解のままに仏像が出土している状況を見せ、後日盗掘団が押し寄せたらどうするのか。たとえバンテアイ・クデイが無事であったとしても、他の遺跡に万が一のことが起こったら、それはバンテアイ・クデイの見学会に刺激されたとも誰もが思うであろう」という理由が説明された。管轄機関であるアプサラ機構もこの警察の意見に同意した。調査団では「よかれ」と考えて企画してきた地域住民を対象とした現説であったが、カンボジア当局の懸念は別の所にあったのである。これを機会に調査団では現説の在り方を再検討することとなった。小学生はともかく、大人を説明会に招待するということは、働く時間、休む時間を返上して町長に言われるがままにバンテアイ・クデイに連れてこられた、と同義かもしれないという疑念も調査団内部で生まれ、これ以降現説の開催を見送ることとなった。

### 3. 文化遺産教育プログラム

仏像が発掘されてから6年後の2007年11月2日、出土した約270点の仏像を専門に収蔵し展示する博物館（プレア・ノロドム・シハヌーク＝アンコール博物館／通称シハヌーク・イオン博物館）が完成し、シハモニ国王臨席のもと盛大な記念式典が開催された。仏像を一括遺物として、1つ所にまとめて保管したいという調査団の希望が叶えられた結果である。ところがこの完成記念式典では、館外には国王や政府要人を歓迎するために近郷近在から呼び集められた大勢の市民や小学生たちがいたのだが、残念なことに当日は内覧する機会もなくそれぞれの集落へ戻ったのである。翌2008年1月2日から一般向けに正式に開館し、カンボジア政府のアプサラ機構が運営することとなったが、一般開館以降も共に仏像を発掘した作業員たち、博物館の展示作業に携わってくれた作業員たち、彼らもまだ博物館の展示を見に来ていなかった。身近に博物館が存在していなかった環境の中で、自らの意思で博物館を訪問するという習慣や発想がないのは当然かもしれない。そこで、長期に渡って中断していた現地説明会を開催することになった。仏像発掘（今は埋め戻している）の現場をバンテアイ・クデイでまず見学し、引き続き博物館にて出土資料を見学する会をアプサラ機構と共同開催した（丸井2007、久保2007）。最初に招待したのは、すでに述べたとおりバンテアイ・クデイ調査の作業員として調査団とは密接なつながりをもっているバンテアイ・クデイ北側のロ・ハール集落住民である。2008年2月26日朝、バンテアイ・ク

デイ東門前に集合、遺跡内をカンボジア人スタッフの案内で見学した。集合時間にはまばらであった人影も、遺跡内を歩くうちにその数はどんどん膨れ上がり、博物館へ移動する大型バス4台はそれぞれ満席であった。約160人のロ・ハール住民が博物館へ移動し、とくに発掘や展示に関わった人たちは意気揚々と作業時のことを他の人たちに語っていた。博物館見学の後、さらに上智大学が修復事業に携わっていたアンコール・ワット西参道（第一期）を見学し、計3時間程のプログラムを終えた。

#### 4. 「文化遺産教育センター」を拠点とした相互交流

文化遺産教育は、2011年に日本政府草の根文化無償により供与された「文化遺産教育センター」（バンテアイ・クデイ）の建設をもって新たな段階に入った。広い展示空間をもつ同センターができたことで、“相互交流”を目的とした新たなプログラムを含む現説開催が可能となった。その相互交流とは、地域社会の世代間の交流であり、帰属する異なる社会間の交流であり、さらに時・空の知的交流とも言える。

遡ること1998年から、丸井がチュオン・ブティー（上智大学アジア人材養成研究センター）とニム・ソテーブン（上智大学）とともに口頭伝承採集プロジェクト（宗教学法人真如苑の支援による活動）に取り組み、遺跡や歴史にまつわる言い伝えの調査を進めていた。成果として2冊のカンボジア語による絵本も作成した（丸井2001）。口頭伝承の担い手は人であり、プロジェクトが展開し年月が経つにつれ、その担い手である年配者が一人、また一人と減っていく現実に直面するようになり、さらなる口頭伝承採集が喫緊の課題であることが認識された。同時に、担い手自身の体験や記憶を聞き取ることの重要性を確認し、村の人々、とくに遺跡とともに生活してきた人々のオーラルヒストリー（口述の歴史）を記録・保管し後世へ残すプロジェクトを開始した（丸井2010）。

その対象となったのが、ロ・ハール村に住む70代男性である。彼は自身が10代の頃から文化遺産保存事業に作業員として従事してきた。ポル・ポト政権期の強制移住と労働の時期を経て、ふたたび内戦終結後もアンコール保存事務所に雇われ、1991年から上智大学調査団の活動に労働者として関わるようになった。口述史の詳細は稿を改めて紹介、分析したい。そして、彼の体験や知識を次の世代へ伝えるための相互交流の場として、文化遺産教育センターが活用されている。ここでは、街の小学生が村の曾祖父世代と、都会の大学生がこれまで遺跡を護ってきた作業員である農村地帯の祖父世代と、対話を通じての交流が行われている。ここでの交流が、さらに別のコミュニティへ、あるいは次の世代へ継承されていくことが期待されている。

近年の一例として2014年8月29日に実施された現説は次のとおりである。案内はすべて実習中の芸大学生（考古学部、建築学部）が担当した。

##### 2014年8月29日（於バンテアイ・クデイ）

- ・バンテアイ・クデイ東門にロ・ハール村住民および北スラ・スラン小学校小学生集合
- ・発掘現場見学、小学生による村の作業員への質問と交流の時間
- ・文化遺産教育センターにて、文化遺産保存に関連する芸大学生による紙芝居上演
- ・文化遺産教育センターにて、村の長老と芸大学生の対話の時間

考古学は物質文化を研究対象とする。文字資料からはわからない歴史や文化を、モノから分析することに長けている。文字を伝達手段として自らの体験を書き残してこなかった村の人々の歴史を、考古学や歴史建築を専攻する学生が記録・保存することに学術的な意義がある。同時に、遺跡とともに生活してきた村の人々の歴史性に注目することで、これまで遺跡保存の主流とみなされてきた外国人専門家の記述からは不明瞭だった地域の歴史を再発見することが可能となる。そのような非常に重要な役割を、芸大学生はこの現地説明会と交流プログラムを通じて担っている。

## V. 人材養成の課題と展望

2018年、カンボジアではアンコール遺跡の世界遺産登録25周年を記念する多くの行事が企画されている。上智大学は世界遺産登録以前から、カンボジアの歴史研究や文化復興事業と独自の関わり合いを維持してきた。この25年の間、遺跡を取り巻く環境や価値観は大きく変容したが、上智大学は徹底した地域主義を採用し、その方針は一貫して揺るぎない。専門家への技術面での研修に加え、芸大学生による文化遺産教育プログラムや相互交流の実践は、地域社会に潜在する多様な価値観を顕在化させるに効果を上げていると指摘できる。現在、これまでのアンコールにおける人材養成の実績を踏まえ、「カンボジアモデル」として他の周辺諸国、さらにASEAN全体へと文化遺産保存に関する人材養成およびネットワークの輪が広がりつつある。これについても稿を改めねばならない。

現在、カンボジアに限らず世界の文化遺産保存協力の分野において、広義の人材養成は必要不可欠な優先課題に位置付けられている。それは1980年代頃から国際機関の戦略等に登場し始めた「持続可能な開発」理念と無関係ではない。文化遺産保護国際協力は、たんに保存や修復を最終目標にするのではなく、その過程や方法論が重視されるようになってきた。当該文化遺産の当事者が、積極的にかつ持続的に関わるができる仕組みと技術を開発することが国際協力求められていると言えよう。

### [文献]

- 石澤 良昭 2014 「アジアにおけるイエズス会大学の国際協力—上智大学はカンボジアにおいて人材養成活動の実践—」『アンコール遺跡を科学する 特集：創立100周年記念ソフィア・シンポジウム』19、上智大学アジア人材養成研究センター。
- 石澤 良昭、河野 靖他編 1990 『カンボジアの文化復興』 3、上智大学アジア文化研究所。
- 同上 1991 『カンボジアの文化復興』 4、上智大学アジア文化研究所。
- 同上 1991 『カンボジアの文化復興』 5、上智大学アジア文化研究所。
- 同上 1992 『カンボジアの文化復興』 6、上智大学アジア文化研究所。
- 河野 靖 1991 「芸術大学学生の現地研修」石澤良昭他編『カンボジアの文化復興』 5、上智大学アジア文化研究所。
- 久保 真紀子 2007 「シハヌーク・イオン博物館見学会開催報告（2）—地域密着型の博物館をめざして—」『カンボジアの文化復興』 23、上智大学アジア人材養成研究センター。
- 酒井 幸 2001 「アンコール遺跡をどう守るのか—カンボジア文化財保護のしくみづくり—」坪井善明編『アン

- コール遺跡と社会文化発展』アンコール・ワットの解明4、連合出版。
- 笹川 秀夫 2011「カンボジア—内戦の傷痕、復興の明暗」清水一史、田村慶子、横山豪志編著『東南アジア現代政治入門』ミネルヴァ書房。
- 上智大学 2013「インドシナ難民募金」上智大学大学案内上智の精神 Web で知る“SOPHIA”  
[https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/sophia\\_spirit/websophia.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/sophia_spirit/websophia.html)（最終アクセス2018年10月3日）
- 高橋 宏明 2001「文化遺産保存修復と人間開発—カンボジア芸術大学における人材養成プロジェクトの理念と展開」坪井善明編『アンコール遺跡と社会文化発展』アンコール・ワットの解明4、連合出版。
- 中尾 芳治 2000「アンコール遺跡の考古学」中尾芳治編『アンコール遺跡の考古学』アンコール・ワットの解明1、連合出版。
- 文化遺産国際協力コンソーシアム編 2008『日本の実施している文化遺産国際協力事業一覧—JCIC-Heritage 基礎情報データベース2007年集計より—』
- 文化庁伝統文化課、奈良国立文化財研究所 1997『アンコール文化遺産保護共同研究報告書Ⅰ平成5年度～平成7年度』
- 丸井 雅子 2000「考古班人材養成プロジェクトのあゆみ」中尾芳治編『アンコール遺跡の考古学』アンコール・ワットの解明1、連合出版。
- 丸井 雅子 2007「シハヌーク・イオン博物館見学会開催報告（1）—カンボジアの人と楽しむ文化遺産 第1回現地見学会—」『カンボジアの文化復興』23、上智大学アジア人材養成研究センター。
- 丸井 雅子 2010「地域と共に生きる文化遺産—バンテアイ・クデイ現地説明会の10年—」石澤良昭、丸井雅子共編『グローバル／ローカル 文化遺産』上智大学出版。
- 山田 裕 2013「「ひと」が平和をつくる—カンボジア和平交渉における日本の積極外交」福武慎太郎、堀場明子編著『現場〈フィールド〉からの平和構築論：アジア地域の紛争と日本の和平関与』勁草書房。
- International Co-ordinating Committee for the Safeguarding and Development of the Historic Site of Angkor 1994, *Report of Activities 1994*.

## 註

- 1) ベトナム軍がカンボジアから全面撤退したのは1989年9月26日である。
- 2) 1990年2月、日本外務省は国交正常化前のカンボジアを始めて訪問。1991年11月、カンボジアに日本政府代表大使が着任し、翌92年3月25日に今川幸雄駐カンボジア特命全権大使が任命され、在カンボジア日本大使館が再開された。